

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 宮本 和浩
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 宮本 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	14,193,471	15,555,422	7,394,266	7,811,174	29,384,835
経常利益(千円)	615,602	640,031	321,443	286,750	1,366,236
四半期(当期)純利益(千円)	390,087	314,540	197,898	147,899	753,079
純資産額(千円)	-	-	11,840,244	12,136,352	12,056,526
総資産額(千円)	-	-	31,316,613	33,522,318	32,600,888
1株当たり純資産額(円)	-	-	567.88	584.78	584.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.16	17.87	11.24	8.40	42.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.9	30.7	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,656,429	83,745	-	-	3,073,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	452,918	831,448	-	-	1,439,397
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,507,485	368,570	-	-	1,023,213
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,640,136	3,100,801	3,522,627
従業員数(人)	-	-	1,104	1,109	1,119

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,109	(84)
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員（連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	536	(66)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
化学品(千円)	4,817,619	-
化粧品(千円)	987,776	-
報告セグメント計(千円)	5,805,395	-
その他(千円)	64,212	-
合計(千円)	5,869,608	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
化学品(千円)	1,313,010	-
化粧品(千円)	43,988	-
報告セグメント計(千円)	1,356,999	-
その他(千円)	5,670	-
合計(千円)	1,362,670	-

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売実績、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
化学品(千円)	6,221,038	-
化粧品(千円)	1,514,068	-
報告セグメント計(千円)	7,735,106	-
その他(千円)	76,067	-
合計(千円)	7,811,174	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国をはじめとする外需の拡大等により一部に持ち直しの動きが見られるものの、急激な円高進行や株価下落により、依然として厳しい状況で推移しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な営業活動を推進した結果、売上高は78億1千1百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3億1千7百万円（同13.5%減）、経常利益は2億8千6百万円（同10.8%減）、四半期純利益は1億4千7百万円（同25.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

売上高は62億2千1百万円、セグメント利益は4億2百万円となりました。

自動車産業の回復により、関連分野での需要が持ち直しました。また、海外では、中国やアセアン諸国での更なる事業拡大を目指し、新規顧客獲得や既存分野の深耕に注力しました。

化粧品事業

売上高は15億1千4百万円、セグメント利益は3億5百万円となりました。

美容市場は相変わらず低迷していますが、ヘアケア剤のサマーバージョン、新システムトリートメント剤、スタイリング剤等の新商品を発売する等、積極的に事業を展開しました。

その他

売上高は7千6百万円、1千2百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが5億4百万円の収入となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3億4千1百万円の支出となったことや有形固定資産の取得に伴う支出3億7千3百万円等により、第1四半期連結会計期間末に比べ、3億9千9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には31億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億4千1百万円（前年同期は7億6千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億2千6百万円、減価償却費2億2千7百万円を計上したものの、売上債権の増加に伴う減少2億8千7百万円、たな卸資産の増加に伴う減少1億8千万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億8千万円（前年同期は1億6千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は5億4百万円（前年同期は5億9千1百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の増加と配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億2千9百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,556	8.78
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,114	6.29
江守 康昌	福井県福井市	857	4.84
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	806	4.55
江守 幹男	福井県福井市	501	2.83
財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.83
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.95
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.92
計	-	10,915	61.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,472,000	17,472	-
単元未満株式	普通株式 131,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,472	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	107,000	-	107,000	0.60
計	-	107,000	-	107,000	0.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	396	396	411	438	440	459
最低(円)	375	372	381	397	424	422

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,223	3,826,930
受取手形及び売掛金	7,490,133	7,186,877
商品及び製品	2,291,348	2,129,675
仕掛品	330,355	378,667
原材料及び貯蔵品	2,260,699	1,958,756
その他	819,073	760,734
貸倒引当金	85,045	82,740
流動資産合計	16,499,787	16,158,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,418,718	4,555,233
機械装置及び運搬具(純額)	1,216,002	1,205,006
土地	6,165,539	6,239,272
その他(純額)	2,694,952	1,974,391
有形固定資産合計	¹ 14,495,212	¹ 13,973,904
無形固定資産		
のれん	3,785	-
その他	447,695	419,407
無形固定資産合計	451,481	419,407
投資その他の資産	² 2,075,836	² 2,048,676
固定資産合計	17,022,530	16,441,988
資産合計	33,522,318	32,600,888

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,784,123	3,515,886
短期借入金	6,504,764	5,581,245
未払法人税等	121,768	273,684
賞与引当金	462,500	458,000
その他	2,327,269	2,102,650
流動負債合計	13,200,426	11,931,467
固定負債		
長期借入金	5,109,118	5,495,063
退職給付引当金	2,281,438	2,321,819
役員退職慰労引当金	-	169,940
負ののれん	-	20,313
その他	794,983	605,758
固定負債合計	8,185,539	8,612,894
負債合計	21,385,966	20,544,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,167	3,040,167
利益剰余金	6,319,141	6,180,665
自己株式	44,510	42,872
株主資本合計	12,213,343	12,076,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,107	67,416
為替換算調整勘定	1,970,894	1,854,891
評価・換算差額等合計	1,919,787	1,787,475
少数株主持分	1,842,795	1,767,495
純資産合計	12,136,352	12,056,526
負債純資産合計	33,522,318	32,600,888

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,193,471	15,555,422
売上原価	9,425,808	10,339,079
売上総利益	4,767,662	5,216,342
販売費及び一般管理費	1 4,127,973	1 4,501,487
営業利益	639,689	714,855
営業外収益		
受取利息	5,559	6,119
受取配当金	10,759	15,745
負ののれん償却額	3,586	3,385
持分法による投資利益	34,112	59,637
助成金収入	33,186	-
その他	68,667	113,750
営業外収益合計	155,871	198,638
営業外費用		
支払利息	92,790	78,456
為替差損	-	128,320
その他	87,167	66,684
営業外費用合計	179,957	273,462
経常利益	615,602	640,031
特別利益		
固定資産売却益	5,016	4,484
投資有価証券売却益	15,724	-
特別利益合計	20,741	4,484
特別損失		
固定資産除却損	1,326	11,230
固定資産売却損	-	41,612
投資有価証券評価損	1,960	13,335
出資金評価損	-	4,876
減損損失	-	2 36,588
特別損失合計	3,287	107,643
税金等調整前四半期純利益	633,056	536,872
法人税等	150,852	119,227
少数株主損益調整前四半期純利益	-	417,644
少数株主利益	92,116	103,104
四半期純利益	390,087	314,540

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,394,266	7,811,174
売上原価	4,869,793	5,223,631
売上総利益	2,524,473	2,587,542
販売費及び一般管理費	¹ 2,157,491	¹ 2,270,053
営業利益	366,981	317,488
営業外収益		
受取利息	2,989	3,585
受取配当金	4,771	8,842
負ののれん償却額	1,793	1,692
持分法による投資利益	16,080	32,491
その他	57,526	70,967
営業外収益合計	83,160	117,579
営業外費用		
支払利息	43,264	38,081
為替差損	-	76,594
その他	85,434	33,641
営業外費用合計	128,698	148,317
経常利益	321,443	286,750
特別利益		
固定資産売却益	29	2,633
投資有価証券売却益	310	-
貸倒引当金戻入額	-	572
特別利益合計	340	3,206
特別損失		
固定資産除却損	1,326	10,584
固定資産売却損	-	2,606
投資有価証券評価損	-	13,335
出資金評価損	-	91
減損損失	-	² 36,588
特別損失合計	1,326	63,207
税金等調整前四半期純利益	320,456	226,749
法人税等	69,706	31,545
少数株主損益調整前四半期純利益	-	195,204
少数株主利益	52,851	47,304
四半期純利益	197,898	147,899

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	633,056	536,872
減価償却費	496,597	451,138
減損損失	-	36,588
負ののれん償却額	3,586	3,385
投資有価証券評価損益(は益)	1,960	13,335
出資金評価損	-	4,876
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,600	40,084
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,320	169,940
賞与引当金の増減額(は減少)	72,870	4,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	516	6,706
受取利息及び受取配当金	16,319	21,864
支払利息	92,790	78,456
為替差損益(は益)	375	16,153
持分法による投資損益(は益)	34,112	59,637
固定資産処分損益(は益)	3,690	48,358
投資有価証券売却損益(は益)	15,724	-
売上債権の増減額(は増加)	691,560	426,716
たな卸資産の増減額(は増加)	634,752	492,232
仕入債務の増減額(は減少)	587,680	327,334
未払消費税等の増減額(は減少)	50,694	86,198
その他	7,400	153,484
小計	1,792,232	377,745
利息及び配当金の受取額	56,750	85,459
利息の支払額	93,118	76,828
法人税等の支払額	99,435	302,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656,429	83,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	129,916	46,770
定期預金の払戻による収入	129,785	46,692
有形固定資産の取得による支出	359,951	793,151
有形固定資産の売却による収入	10,553	57,586
投資有価証券の取得による支出	16,678	6,795
投資有価証券の売却による収入	21,363	-
その他	108,074	89,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,918	831,448

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,520,685	19,635,957
短期借入金の返済による支出	21,386,941	20,030,815
長期借入れによる収入	837,500	1,650,000
長期借入金の返済による支出	1,397,152	635,365
自己株式の取得による支出	127	1,638
配当金の支払額	155	175,700
少数株主への配当金の支払額	81,294	73,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,485	368,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,974	42,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,000	421,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,137	3,522,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,640,136	3,100,801

【四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、当第2四半期連結累計期間では、「その他」に含めております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は2,101千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は18,946千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は52,311千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																	
1	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給料</td> <td style="text-align: right;">547,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,161千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料	547,905千円	賞与引当金繰入額	94,440千円	退職給付引当金繰入額	36,161千円	貸倒引当金繰入額	4,850千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,850千円	1	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給料</td> <td style="text-align: right;">554,895千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,827千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料	554,895千円	賞与引当金繰入額	113,827千円	退職給付引当金繰入額	30,006千円
役員報酬及び給料	547,905千円																		
賞与引当金繰入額	94,440千円																		
退職給付引当金繰入額	36,161千円																		
貸倒引当金繰入額	4,850千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,850千円																		
役員報酬及び給料	554,895千円																		
賞与引当金繰入額	113,827千円																		
退職給付引当金繰入額	30,006千円																		
		2	<p>減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品、化粧品）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等について遊休資産にグルーピングを行い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として使用価値より測定しており、その価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等										
場所	用途	種類																	
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,836,426	現金及び預金勘定	3,393,223
預入期間が3か月を超える定期預金	196,289	預入期間が3か月を超える定期預金	292,421
現金及び現金同等物	2,640,136	現金及び現金同等物	3,100,801

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,710千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 107千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	88,011	5	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,784,902	1,483,457	125,906	7,394,266	-	7,394,266
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,826	-	5,453	9,280	(9,280)	-
計	5,788,729	1,483,457	131,360	7,403,546	(9,280)	7,394,266
営業利益	448,606	164,040	5,137	617,784	(250,802)	366,981

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,103,952	2,816,530	272,988	14,193,471	-	14,193,471
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,468	-	10,520	16,989	(16,989)	-
計	11,110,420	2,816,530	283,508	14,210,460	(16,989)	14,193,471
営業利益又は営業損失()	760,976	396,946	6,675	1,151,247	(511,558)	639,689

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,738,792	2,452,440	203,033	7,394,266	-	7,394,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	962,384	87,389	32,888	1,082,661	(1,082,661)	-
計	5,701,176	2,539,829	235,921	8,476,928	(1,082,661)	7,394,266
営業利益	384,471	234,152	1,023	619,647	(252,666)	366,981

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,348,587	4,418,117	426,765	14,193,471	-	14,193,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,641,084	162,907	69,425	1,873,416	(1,873,416)	-
計	10,989,671	4,581,025	496,190	16,066,888	(1,873,416)	14,193,471
営業利益又は営業損失（ ）	759,116	407,336	13,502	1,152,949	(513,260)	639,689

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,556,695	203,033	185,969	2,945,698
連結売上高（千円）	-	-	-	7,394,266
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.6	2.7	2.5	39.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,647,363	434,265	341,547	5,423,176
連結売上高（千円）	-	-	-	14,193,471
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.7	3.1	2.4	38.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,448,671	2,951,683	15,400,355	155,066	15,555,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,053	-	5,053	10,505	15,558
計	12,453,725	2,951,683	15,405,408	165,572	15,570,980
セグメント利益又は損失()	898,736	568,260	1,466,996	22,897	1,444,099

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,221,038	1,514,068	7,735,106	76,067	7,811,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,304	-	3,304	5,962	9,266
計	6,224,343	1,514,068	7,738,411	82,029	7,820,441
セグメント利益又は損失()	402,419	305,427	707,846	12,429	695,416

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額的主要内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント	1,466,996
「その他」の区分の利益	22,897
セグメント間取引消去	11,744
のれんの償却額	318
全社費用(注)	741,307
四半期連結損益計算書の営業利益	714,855

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント	707,846
「その他」の区分の利益	12,429
セグメント間取引消去	5,817
のれんの償却額	159
全社費用(注)	383,905
四半期連結損益計算書の営業利益	317,488

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等について遊休資産にグルーピングを行い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、36,588千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 584.78 円	1株当たり純資産額 584.39 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.16 円	1株当たり四半期純利益金額 17.87 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	390,087	314,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	390,087	314,540
期中平均株式数(千株)	17,607	17,604

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.24 円	1株当たり四半期純利益金額 8.40 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	197,898	147,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	197,898	147,899
期中平均株式数(千株)	17,606	17,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・88,011千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月13日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

日華化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

日華化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。